

令和6年11月27日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 上野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024年度診療報酬改定の影響等に関するアンケート結果について - 急性期・回復期関連 -

独立行政法人福祉医療機構では、2024年度診療報酬改定の影響等に関するアンケート調査結果について、リサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容については、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2024年度診療報酬改定後の実態の把握
- 対象：高度急性期の病棟・病床、急性期一般入院基本料、療養病棟入院基本料、精神病棟入院基本料、地域包括医療病棟入院料、地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料を含む）、回復期リハビリテーション病棟入院料（回復期リハビリテーション入院医療管理料を含む）、精神科救急急性期医療入院料、精神科急性期治療病棟入院料、精神療養病棟入院料、精神科地域包括ケア病棟入院料、地域移行機能強化病棟入院料のいずれかの届出を行っている病院を運営する1,466法人
- 回答数：298法人（回答率20.3%）
- 実施期間：2024年9月9日～同年10月11日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 急性期一般入院基本料
 - ✓ 急性期一般入院料1の施設基準の見直しのうち、4割以上がもっとも影響のあった項目として、「重症度、医療・看護必要度の評価項目の見直し」と回答
 - ✓ 経過措置終了後に該当患者割合を「満たすことができない」が1割以上を占める
- 地域包括ケア病棟入院料
 - ✓ もっとも影響の大きかった見直し項目として、「逡減制の導入」および「重症度、医療・看護必要度の見直し」がともに3割を占める
 - ✓ 2割以上が「逡減制の導入により減収した」と回答

➤ 回復期リハビリテーション病棟入院料

- ✓ 施設基準等の見直しの影響として、「運動器リハビリテーションの算定上限緩和対象患者からの除外」が47.7%と約半数を占める
- ✓ 今次改定前に約7割が体制強化加算1・2を届出。同加算の届出をしている病院の半数以上が入院単価が「減少」と回答

以上